

令和 8 年 6 月 3 日 通告

(一般質問)

質問日	令和 8 年 6 月 1 5 日 (月)		質問方式	分割方式			
質問順位	5	会派名	自由民主党浜松	議席番号	31	氏名	加茂 俊武
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 若者の政策提案の実現に向けて	<p>本市の未来、将来を支えるのは、間違いなく現在の若者である。現在、本市において、中学生未来VOICE、大学生未来VISIONなど、若者との意見交換や政策提言の場を設けている。</p> <p>そこで、若者達のより一層の奮起のため、若者が地域課題を的確に捉え、実効性のある提案ができるよう支援し、実現するための事業費を当初より予算化する考えはないか伺う。</p>						中野市長
2 浜松の土地を守り、浜松の農業を支える農業者について	<p>浜松の土地を守り、浜松の農業を支える農業従事者は、減少の一途をたどっている。浜松の大地を守るために、意欲を持って営農に取り組んでいただくには、機械化、効率化を図る必要があるが、現在、農業に関する補助金の多くは、認定農業者に対してのものである。</p> <p>認定農業者ではない、農業者に対し、認定農業者となる意欲を持ってもらうための施策、支援が必要と思うが考えを伺う。</p>						下位農林水産担当部長
3 豪雨対策について	<p>本市では浜松市総合雨水対策計画のもと、重点対策エリアと一般エリアに区分し雨水対策を進めており、重点対策エリアで重点的に面的対策を実施し成果を上げつつある。</p> <p>一方、刑部川や三和川など一般エリアは局所的に発生している浸水被害に対して、浸水原因に応じた個別の対策を実施すると承知している。</p> <p>また、当地区にある排水機場は主に農作物の湛水被害を未然に防止することを目的として設置されているが、公共施設や家屋等の浸水被害に対しても有用であると考える。本市では排水機場の運転人の安全確保や負担軽減を図るため、2020年度から排水機場を遠隔監視・制御する排水管理システムの導入を進めていると承知している。当地区においても、排水機場を適正に運転するためにはシステム導入が必要と考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 重点対策エリア外の都田川流域の刑部川、三和川の雨水対策について伺う。</p> <p>(2) 現在の排水管理システムの導入状況と細江地区の排水機場の整備予定について伺う。</p>						加藤土木部長 下位農林水産担当部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
4 過去の震災等に即した避難、事前防災、備えについて	<p>避難情報に関するガイドラインでは、「市町村は、居住者等の一人一人が適切な避難行動をとることができるように平時から防災知識の普及を図るとともに、災害時には居住者等の主体的な避難行動を支援する情報を提供する責務を有する。そのため、市町村は、避難情報がどのような考え方に基づいているのか、居住地等どのような災害リスクがあるか、どのような時にどのような行動をとるべきか等について、居住者等の一人一人や、要配慮者利用施設や地下街等の所有者又は管理者が理解し、災害時に適時的確な避難行動をとることができるとともに、施設管理者等による施設利用者の避難支援を判断できるように、ハザードマップ等を活用した実践的な訓練等を通じて、平時から周知徹底を図る必要がある」としている。</p> <p>より実践的な訓練や想定、想像力が必要であると思うが、災害時の住民の避難や想定について、以下伺う。</p> <p>(1) 複数地域の住民が避難してくる避難所においては、複数の自主防災隊が連携する避難所運営が必要になる。このように複数の自主防災隊が連携する訓練に加え、市や学校などの施設管理者とも連携が必要になると思うが、現在の状況と今後の取組を伺う。</p> <p>(2) 大規模災害発生時には、市民一人一人が被災者となり、避難行動や避難生活を送ることとなる。その際、交通機関の麻痺による帰宅困難、停電や断水による避難生活など、あらゆることを想定して市民自ら行動を考慮しておく必要があり、そのための日頃からの啓発や訓練が必要と考えるが、市の考えを伺う。</p>	清水危機管理監
5 これまでの汚水処理と今後のあり方について	<p>下水道は、市民生活の快適性や公衆衛生の向上、さらには河川や湖沼などの公共用水域の水質保全に欠かせない重要な都市基盤である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市におけるこれまでの汚水処理について伺う。</p> <p>(2) 汚水処理方式には、主に公共下水道と合併処理浄化槽があるが、本市の汚水処理についての方針を伺う。</p>	奥家水道事業及び下水道事業管理者
6 市民の安全安心のための道路事業について	<p>(1) 本市の渋滞対策の状況と効果について</p> <p>本市は、政令指定都市の中で1世帯当たりの自動車保有台数が最も多く、主要幹線道路では依然として渋滞の発生が顕著である。そのような中、土木部のこれまでの取組により一定の成果が出ていることを認識しているところではあるが、自動車交通に頼らざるを得ない本市の交通事情もあり、渋滞対策は引き続き、本市の課題となっている。2021年11月定例会にて渋滞への対応方針を</p>	加藤土木部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>質問し、対策状況について答弁をいただいたが、今後も渋滞対策は継続していく必要がある。</p> <p>そこで、本市の渋滞対策の状況と効果について伺う。</p> <p>(2) 無電柱化の取組について</p> <p>無電柱化推進事業は、「防災・強靱化、安全・円滑、景観・観光」の観点から重要な施策となっている。本市では、令和7年2月に改定した「浜松市無電柱化推進計画」において、「道路の防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な景観形成を推進する」としている。無電柱化は、財政負担は大きいですが、防災、安全の観点より、特に緊急輸送道路などについては、費用対効果は十分であると考えられる。</p> <p>そこで、現在までの整備状況と今後の方針について伺う。</p>	
<p>7 少子化・人口減少に伴う施設の統廃合後の地域について</p>	<p>人口減少の流れを止めることは困難であることが想定される。こうした人口減少を前提とした対応、政策についても検討していかなければならないのが現実である。人口減少に対応した政策のひとつに公共施設の見直しが行われる。最初に考えられるのが、少子化の現状を踏まえた、幼稚園、小学校の統廃合であるが、統廃合がなされる場合の地域の方々の不安や落胆は計り知れないであろう。こうした施設そのものが失われることは、地域にとってはマイナスでしかない。また、避難所に指定されている施設がほとんどである。</p> <p>少子化による人口減少の中、統廃合の流れを止めることができないことは承知しているが、何か地域にとっての不安を和らげる要素がないかと考える。</p> <p>そこで、現在、統廃合がされた幼稚園、小学校などの活用方法の現状と、用途廃止後の施設の取扱い方針について伺う。</p>	<p>鈴木財務部長</p>
<p>8 行政区再編後の行政サービスと地域について</p>	<p>人口減少・少子高齢化などの環境変化に対応し、行政組織の見直しを行うために2024年1月1日に行政区が7区から3区に再編された。行政区の再編後の地域について、以下伺う。</p> <p>(1) 再編後2年間が経過したが、再編前と比べ、各区役所、行政センターの行政サービス需要に変化があったのか。コミュニティ担当職員を含め、需要に応じた人員配置ができていないのか伺う。また、地域コミュニティの形成、維持には、職員が地域に寄り添うことが大切である。そのためには、地域限定や職域限定の職員採用も必要なことだと思うが考えを伺う。</p> <p>(2) 行政区の単位としては3区だが、旧7区体制での事業や活動が多く存在する。また、待機児童や公共施設の偏</p>	<p>田中総務部長</p> <p>水谷市民部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>在を防ぐ意味でも旧7区という単位は必要と考える。</p> <p>そこで、今後の旧7区という呼び方も含め、未来において、旧7区の単位をどのように残していくのか伺う。</p> <p>(3) 地域力向上事業の助成事業は、市民の方々が、自ら地域のことを考えて、地域の課題の解決や、地域の魅力の掘り起こしを行う事業のスタートアップ支援をすることで、地域で活動する人材が育ち、地域の人同士のコミュニティができ、地域が元気になることを目的としている。地域コミュニティの維持は本市にとって大変重要なことであり、大切な事業である。再編後も変わらず、旧7区単位で予算を組み立てていることは評価する。</p> <p>こうした中、助成事業の中には、公益性が高く地域にとって意義のある事業が、担い手不足などの事情により、途絶えてしまうケースもあり、大変残念に思っている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>ア 事業の執行状況や分析について。</p> <p>イ 公益性の高い事業が担い手不足などにより途絶えてしまう場合、区の職員が企画する地域力向上事業で支援する余地はないか。</p>	水谷市民部長